

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 2017年度より、年号は西暦で表記しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	41,525 (20,921)	43,368 (21,768)	81,052
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,688	3,004	5,469
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,831 (1,234)	2,106 (1,166)	3,666
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	2,203	1,592	2,227
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	16,427	25,745	20,629
総資産額 (百万円)	61,235	74,532	69,007
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	78.89 (53.20)	86.54 (45.83)	157.97
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	78.89	86.54	154.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.8	34.5	29.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,654	3,138	8,291
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,034	3,412	4,961
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	968	2,335	3,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,546	5,554	3,546

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は概ね堅調に推移しました。堅調だった米国経済は自動車販売にも頭打ちの兆しが見られる等先行きへの懸念はあるものの、雇用の回復は続きました。欧州は、懸念された政治リスクが実現しなかったことも景気拡大につながりました。中国は小型車減税幅の縮小に伴い新車販売が減速したものの、財政によるインフラ投資拡大などに支えられて景気が持ち直してきました。新興諸国も銅や原油価格など商品市況の安定で経済も回復の兆しが見えてきました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン関連に底入れが見られ、工作機械、産業機器等設備投資関連向け等インダストリー分野も堅調に推移しました。車載関連は米国、中国の新車販売台数は昨年に比べ弱含みで推移するものの、引き続き高水準にあり、欧州の新車販売台数は引き続き堅調に推移する中、排ガス規制強化の動き等から、燃費の向上に対する技術、EV、PHEVの開発等が加速され、電子部品需要は自動車販売台数の伸びを上回る伸びが続いています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ円高/米ドル安・ユーロ安（対米ドル期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間112.84円、前年同期114.07円、対ユーロ期中平均為替レート：当第2四半期連結累計期間121.50円、前年同期126.44円）であったものの、堅調な車載関連に加え、前年同期低調であったスマートフォン関連、インダストリー分野の設備投資関連向け等が堅調に推移したこと等から、売上収益は前年同期比4.4%増の43,368百万円となりました。原材料価格の上昇があったものの、増収効果等があり、営業利益は同5.9%増の3,346百万円となりました。税引前四半期利益は同11.7%増の3,004百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同15.0%増の2,106百万円となりました。

#### (報告セグメントの状況)

当連結累計会計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

##### 1)アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、為替が前年同期に比べ円高/米ドル安で推移し、北米で新車販売が低調だったものの、車載電装化の加速等により、車載関連の需要は概ね好調に推移し、またスマートフォン向け製品等も伸びたことから、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比5.4%増の25,270百万円になりました。セグメント利益は同16.0%増の2,422百万円となりました。

##### 2)EU事業

EU事業では、為替が前年同期に比べて円高/ユーロ安で推移したものの、欧州の好調な新車販売に加え、車載電装化の加速等から車載関連の需要が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比3.2%増の18,098百万円となりました。セグメント利益は同8.3%減の1,377百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は74,532百万円となりました。新株発行の影響で現金及び現金同等物が増加、また棚卸資産も増加したこと等から、流動資産が4,192百万円増加しました。また、繰延税金資産等の減少があったものの、有形固定資産等の増加があったことから、非流動資産が1,332百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比5,524百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は47,309百万円となりました。営業債務及びその他の債務、短期有利子負債が増加し、長期有利子負債が1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債に振り替わったことにより、流動負債が6,685百万円増加し、非流動負債が6,360百万円減少しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比324百万円増加しております。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は27,222百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益2,106百万円を計上したに加え、公募増資により資本金が2,006百万円、資本剰余金が1,979百万円増加したこと等から、資本合計が5,199百万円増加しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の29.9%から34.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比2,008百万円増加し、5,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,138百万円(前第2四半期連結累計期間は3,654百万円の収入)となりました。税引前四半期利益3,004百万円、減価償却費及び償却費1,562百万円等の収入があったものの、棚卸資産の増加1,490百万円、利息の支払額218百万円、法人所得税の支払額560百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,412百万円(前第2四半期連結累計期間は2,034百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出3,207百万円、無形固定資産の取得による支出301百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,335百万円(前第2四半期連結累計期間は968百万円の支出)となりました。有利子負債が1,095百万円純減し、配当金の支払509百万円等の支出があったものの、新株の発行による収入3,985百万円等の収入があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,947百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

(注) 1. 2017年4月25日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が2,562,000株増加しております。

2. 2017年5月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により、発行済株式総数が938,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年4月25日	2,562	26,506	1,468	9,612	1,468	9,425
2017年5月23日	938	27,444	537	10,150	537	9,963

(注) 1. 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 1,196円

払込価格 1,146.68円

資本組入額 573.34円

払込金総額 2,937百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,196円

払込価格 1,146.68円

資本組入額 573.34円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,156	22.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,911	6.96
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,164	4.24
ヤワタビル株式会社	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	789	2.87
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	734	2.67
Yawata Zaidan Limited (常任代理人 八幡 貞江)	FLAT/RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区明石町8-2-3001)	661	2.40
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN EQUITY PR EMIUM FUND OF CREDIT SUISSE UNIVER620373 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	89 NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS KY1-9007 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	616	2.24
松尾 政和	神奈川県川崎市麻生区	540	1.97
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	480	1.75
計	-	14,168	51.62

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,156千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,911千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	789千株

2. 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2017年6月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	298,800	1.09
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,710,600	9.88

3. 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	207,343	0.76
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	883,400	3.22

4. 2017年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2017年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,921,700	7.25
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	30,871	0.12

5. 2017年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてレオス・キャピタルワークス株式会社が2017年5月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,261,600	8.53

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 734,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,660,200	266,602	-
単元未満株式	普通株式 50,017	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	266,602	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	734,100	-	734,100	2.67
計	-	734,100	-	734,100	2.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講習会への参加等を行っております。
- (2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解するとともに、グループ会計方針書を整備し、これに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

		IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	8	3,538	3,546	5,554
営業債権及びその他の債権	8	17,062	17,208	17,264
棚卸資産		14,262	13,617	15,084
未収法人所得税		98	191	181
その他の流動資産	8	2,445	2,156	2,827
流動資産合計		37,408	36,720	40,912
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産		22,613	23,549	24,936
のれん		1,966	1,854	1,916
無形資産		1,896	2,297	2,432
金融資産	8	1,155	1,197	1,136
繰延税金資産		3,817	3,235	3,069
その他の非流動資産		209	152	128
非流動資産合計		31,659	32,286	33,619
<b>資産合計</b>		<b>69,067</b>	<b>69,007</b>	<b>74,532</b>

(単位：百万円)

		IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務	8	8,403	9,543	10,315
短期有利子負債	8	6,521	3,748	4,752
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	8	6,520	9,084	13,520
引当金		102	159	219
未払法人所得税		695	422	513
未払費用		2,259	2,515	2,165
その他の流動負債		1,305	1,262	1,934
<b>流動負債合計</b>		<b>25,809</b>	<b>26,735</b>	<b>33,421</b>
<b>非流動負債</b>				
長期有利子負債	8	20,833	17,780	11,296
退職給付に係る負債		1,413	1,406	1,430
引当金		11	47	53
繰延税金負債		75	268	202
その他の非流動負債	8	688	746	905
<b>非流動負債合計</b>		<b>23,021</b>	<b>20,249</b>	<b>13,888</b>
<b>負債合計</b>		<b>48,831</b>	<b>46,984</b>	<b>47,309</b>
<b>資本</b>				
資本金	6	8,143	8,143	10,150
資本剰余金	6	7,919	7,919	9,898
利益剰余金		4,710	7,703	9,298
新株予約権		73	172	221
自己株式		1,525	1,525	1,526
その他の包括利益累計額		345	1,783	2,297
親会社の所有者に帰属する 持分合計		18,976	20,629	25,745
非支配持分		1,260	1,392	1,476
<b>資本合計</b>		<b>20,236</b>	<b>22,022</b>	<b>27,222</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>69,067</b>	<b>69,007</b>	<b>74,532</b>

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

		前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)
売上収益		41,525	43,368
売上原価		34,062	35,679
売上総利益		7,462	7,688
販売費及び一般管理費		4,264	4,315
その他の営業収益	9	26	15
その他の営業費用	9	63	42
営業利益		3,159	3,346
金融収益	9	7	7
金融費用	9	478	348
税引前四半期利益		2,688	3,004
法人所得税費用		752	808
四半期利益		1,936	2,196
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,831	2,106
非支配持分		104	90

		前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	5	78.89	86.54
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5	78.89	86.54

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		20,921	21,768
売上原価		16,813	17,778
売上総利益		4,107	3,989
販売費及び一般管理費		2,170	2,196
その他の営業収益		17	11
その他の営業費用		18	24
営業利益		1,936	1,780
金融収益		3	4
金融費用		234	177
税引前四半期利益		1,705	1,606
法人所得税費用		402	391
四半期利益		1,302	1,214
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,234	1,166
非支配持分		67	48

		前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	53.20	45.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	53.20	45.83

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,936	2,196
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	47	18
純損益に振替えられることのない項目合計	47	18
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	23	13
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	4
在外営業活動体の換算差額	4,242	518
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,268	500
その他の包括利益合計(税引後)	4,220	519
四半期包括利益合計	2,284	1,676
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,203	1,592
非支配持分	81	83

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,302	1,214
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	36	26
純損益に振替えられることのない項目合計	36	26
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2	6
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	2
在外営業活動体の換算差額	2,668	605
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	2,663	613
その他の包括利益合計(税引後)	2,627	587
四半期包括利益合計	1,324	1,802
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,270	1,707
非支配持分	54	94

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2016年1月1日時点の残高		8,143	7,919	4,710	73	1,525
四半期利益				1,831		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	1,831	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減			0			
配当金	7			394		
自己株式の取得						0
自己株式の処分				0		0
株式に基づく報酬取引					49	
所有者との取引額合計		-	0	394	49	0
2016年6月30日時点の残高		8,143	7,919	6,146	122	1,525

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計			
		確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2016年1月1日時点の残高		361	26	10	-	345	18,976	1,260	20,236
四半期利益						-	1,831	104	1,936
その他の包括利益		47	23	2	4,056	4,034	4,034	186	4,220
四半期包括利益合計		47	23	2	4,056	4,034	2,203	81	2,284
連結子会社株式の取得による持分の増減						-	0	0	0
配当金	7					-	394		394
自己株式の取得						-	0		0
自己株式の処分						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	49		49
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	345	0	345
2016年6月30日時点の残高		313	3	13	4,056	4,379	16,427	1,178	17,606



(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高		8,143	7,919	7,703	172	1,525
四半期利益				2,106		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	2,106	-	-
連結子会社の取得による持分の増減			0			
配当金	7			510		
自己株式の取得						0
株式の発行	6	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引					49	
所有者との取引額合計		2,006	1,979	510	49	0
2017年6月30日時点の残高		10,150	9,898	9,298	221	1,526

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計				
		確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額					
2017年1月1日時点の残高		402	19	1	1,400	1,783	20,629	1,392	22,022	
四半期利益						-	2,106	90	2,196	
その他の包括利益		18	13	4	512	513	513	6	519	
四半期包括利益合計		18	13	4	512	513	1,592	83	1,676	
連結子会社の取得による持分の増減						-	0	0	0	
配当金	7					-	510		510	
自己株式の取得						-	0		0	
株式の発行	6					-	3,985		3,985	
株式に基づく報酬取引						-	49		49	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	3,523	0	3,523	
2017年6月30日時点の残高		421	33	3	1,912	2,297	25,745	1,476	27,222	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,688	3,004
減価償却費及び償却費		1,451	1,562
受取利息		7	7
支払利息		239	230
有形固定資産除売却損益(は益)		4	16
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		710	52
棚卸資産の増減額(は増加)		979	1,490
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		173	830
その他		39	183
小計		4,771	3,910
利息及び配当金の受取額		7	7
利息の支払額		231	218
法人所得税の支払額		892	560
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,654	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,747	3,207
有形固定資産の売却による収入		57	1
無形資産の取得による支出		345	301
その他		1	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,034	3,412

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		317	563
長期借入れによる収入		1,500	1,681
長期借入金の返済による支出		2,140	3,130
社債の償還による支出		210	210
新株の発行による収入	6	-	3,985
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	7	393	509
その他		41	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>968</b>	<b>2,335</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		643	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		7	2,008
現金及び現金同等物の期首残高		3,538	3,546
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,546	5,554

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 作成の基礎

#### (1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2017年6月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<http://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

#### (2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年1月1日から2017年12月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年1月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記10「IFRSの初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CFO本多慶行により2017年8月9日に承認されております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

#### (4) 測定的基础

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

### 2 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記2「重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一であります。

### 3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

以下の重要な会計上の見積り及び仮定は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えます。

- ・ 確定給付債務の算定
- ・ 引当金
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損
- ・ 偶発事象

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記2「重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	23,985	17,540	41,525	-	41,525
セグメント間の内部売上収益または振替高	1,934	797	2,732	2,732	-
合計	25,920	18,337	44,257	2,732	41,525
セグメント利益	2,087	1,501	3,589	391	3,197
その他の営業収益	-	-	-	-	26
その他の営業費用	-	-	-	-	63
金融収益	-	-	-	-	7
金融費用	-	-	-	-	478
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,688

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	25,270	18,098	43,368	-	43,368
セグメント間の内部売上収 益または振替高	2,328	1,006	3,334	3,334	-
合計	27,598	19,104	46,702	3,334	43,368
セグメント利益	2,422	1,377	3,799	427	3,372
その他の営業収益	-	-	-	-	15
その他の営業費用	-	-	-	-	42
金融収益	-	-	-	-	7
金融費用	-	-	-	-	348
税引前四半期利益	-	-	-	-	3,004

前第2四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,132	8,789	20,921	-	20,921
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,010	386	1,397	1,397	-
合計	13,142	9,176	22,319	1,397	20,921
セグメント利益	1,311	760	2,072	135	1,937
その他の営業収益	-	-	-	-	17
その他の営業費用	-	-	-	-	18
金融収益	-	-	-	-	3
金融費用	-	-	-	-	234
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,705

当第2四半期連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,890	8,877	21,768	-	21,768
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,159	491	1,650	1,650	-
合計	14,049	9,369	23,418	1,650	21,768
セグメント利益	1,537	474	2,012	218	1,793
その他の営業収益	-	-	-	-	11
その他の営業費用	-	-	-	-	24
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	177
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,606

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,831	2,106
期中平均普通株式数(株)	23,210,988	24,336,327
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.89	86.54

希薄化後1株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有しないため基本的1株当たり四半期利益と同額となります。

希薄化効果を有していないストック・オプション等の潜在普通株式は、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において485,000株あります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,234	1,166
期中平均普通株式数(株)	23,210,914	25,449,747
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.20	45.83

希薄化後1株当たり四半期利益

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有しないため基本的1株当たり四半期利益と同額となります。

希薄化効果を有していないストック・オプション等の潜在普通株式は、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において485,000株あります。

。

6 資本及びその他の資本項目

当社は、2017年4月25日を払込期日とする公募増資及び2017年5月23日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が2,006百万円、資本剰余金が1,979百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間において資本金が10,150百万円、資本剰余金が9,898百万円となっております。



7 配当

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	255	11.00	2015年12月31日	2016年3月3日
2016年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2016年3月31日	2016年5月31日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月21日 取締役会	普通株式	371	16.00	2016年12月31日	2017年3月6日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2017年3月31日	2017年5月31日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年7月28日 取締役会	普通株式	139	6.00	2016年6月30日	2016年8月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年6月30日	2017年8月25日

8 金融商品  
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の流動資産	7	3	1
金融資産	4	-	3
貸付金及び債権			
現金及び現金同等物	3,538	3,546	5,554
営業債権及びその他の債権	17,062	17,208	17,264
その他の流動資産	30	30	30
金融資産	216	237	248
売却可能金融資産			
金融資産	934	960	884

金融負債の分類

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	8,403	9,543	10,315
短期有利子負債	6,521	3,748	4,752
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,520	9,084	13,520
長期有利子負債	20,833	17,780	11,296
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の非流動負債	10	1	-

(2) 公正価値測定の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(資本性金融商品)

投資有価証券は、原則として報告期間末における市場価格により算定しております。

(負債性金融商品)

保険積立金は、報告期間末における解約返戻金により算定しております。

(有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の金融商品)

短期間で決済されるものが主であり、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

IFRS移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>売却可能金融資産</b>				
資本性金融商品	140	-	159	299
負債性金融商品	-	-	634	634
合計	140	-	794	934
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
デリバティブ	-	12	-	12
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>				
デリバティブ	-	10	-	10

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	131	-	157	288
負債性金融商品	-	-	671	671
合計	131	-	829	960
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	3	-	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	1	-	1

当第2四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	148	-	53	202
負債性金融商品	-	-	681	681
合計	148	-	735	884
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	4	-	4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2、レベル3の間での振替えはありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)		前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	19,720	20,049	17,196	17,290	10,764	10,873
社債	478	482	59	59	-	-
リース債務	634	634	523	523	531	531
合計	20,833	21,166	17,780	17,872	11,296	11,404

9 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産売却益	21	0
その他	4	14
合計	26	15

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
受取利息	7	7
その他	0	-
合計	7	7

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産除売却損	16	17
その他	47	25
合計	63	42

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
為替差損	167	61
支払利息	239	230
その他	71	57
合計	478	348

10 IFRSの初度適用

当社グループは、第1四半期会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1) 移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,569	30	-	3,538		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,998	63	-	17,062		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,776	6,486	-	14,262		棚卸資産
仕掛品	1,632	1,632				
原材料及び貯蔵品	4,853	4,853				
繰延税金資産	569	569				
未収還付法人税等	98	-	-	98		未収法人所得税
貸倒引当金	172	172				
流動資産(その他)	2,650	204	-	2,445		その他の流動資産
流動資産合計	37,978	569	-	37,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,676	-	62	22,613	(A)	有形固定資産
のれん	1,966	-	-	1,966	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	945	-	950	1,896	(C)	無形資産
投資その他の資産						金融資産
投資有価証券	241	955	41	1,155		繰延税金資産
繰延税金資産	2,882	569	365	3,817	(D)	その他の非流動資産
貸倒引当金	123	123				
投資その他の資産(その他)	1,288	1,079	-	209		非流動資産合計
固定資産合計	29,877	569	1,211	31,659		
繰延資産	20	-	20			
資産合計	67,876	-	1,191	69,067		資産合計



(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>負債の部</b>						<b>負債</b>
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	7,042	1,360	-	8,403		営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,445	76	-	6,521		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	6,104	4	6,520		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	6,104	6,104				
未払金	1,360	1,360				
未払費用	2,505	2,402	-	102		引当金
未払法人税等	695	-	-	695		未払法人所得税
繰延税金負債	6	6				
		2,259	-	2,259		未払費用
流動負債(その他)	1,033	66	205	1,305	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	25,614	6	201	25,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	480	20,354	1	20,833		長期有利子負債
長期借入金	19,720	19,720				
リース債務	634	634				
退職給付に係る負債	1,413	-	-	1,413		退職給付に係る負債
		11	-	11		引当金
繰延税金負債	649	6	580	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	695	11	4	688		その他の非流動負債
固定負債合計	23,593	6	577	23,021		非流動負債合計
負債合計	49,207	-	376	48,831		負債合計
<b>純資産の部</b>						<b>資本</b>
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	7,287	-	2,576	4,710	(H)	利益剰余金
新株予約権	73	-	-	73		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	68	4,593	4,179	345	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				18,976		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	6	6				
為替換算調整勘定	4,561	4,561				
退職給付に係る調整累計額	25	25				
非支配株主持分	1,258	-	1	1,260		非支配持分
純資産合計	18,669	-	1,567	20,236		資本合計
負債純資産合計	67,876	-	1,191	69,067		負債及び資本合計

2) 前第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,575	28	-	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,511	71	-	15,582		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	5,756	5,787	-	11,543		棚卸資産
仕掛品	1,453	1,453				
原材料及び貯蔵品	4,334	4,334				
未収還付法人税等	83	-	-	83		未収法人所得税
貸倒引当金	147	147				
流動資産(その他)	2,546	720	91	1,917		その他の流動資産
流動資産合計	33,112	530	91	32,673		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,324	-	58	20,266	(A)	有形固定資産
のれん	1,576	-	163	1,739	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	996	-	989	1,986	(C)	無形資産
投資その他の資産	3,783	3,783				
		1,134	38	1,096		金融資産
		2,962	294	3,256	(D)	繰延税金資産
		216	-	216		その他の非流動資産
固定資産合計	26,680	530	1,350	28,561		非流動資産合計
繰延資産	24	-	24			
資産合計	59,817	-	1,417	61,235		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>負債の部</b>						<b>負債</b>
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,473	1,075	-	7,549		営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,456	62	-	6,518		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	5,603	2	6,020		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	5,603	5,603				
		101	-	101		引当金
未払法人税等	217	-	61	279		未払法人所得税
		1,737	-	1,737		未払費用
流動負債(その他)	4,011	2,983	297	1,325	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	23,181	6	356	23,531		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	270	17,822	0	18,092		長期有利子負債
長期借入金	17,291	17,291				
退職給付に係る負債	1,229	-	-	1,229		退職給付に係る負債
		11	-	11		引当金
		729	654	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	1,951	1,265	3	689		その他の非流動負債
固定負債合計	20,743	6	651	20,097		非流動負債合計
負債合計	43,924	-	295	43,628		負債合計
<b>純資産の部</b>						<b>資本</b>
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	8,473	-	2,326	6,146	(H)	利益剰余金
新株予約権	122	-	-	122		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	42	8,497	4,075	4,379	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				16,427		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	9	9				
為替換算調整勘定	8,466	8,466				
退職給付に係る調整累計額	21	21				
非支配株主持分	1,177	-	1	1,178		非支配持分
純資産合計	15,893	-	1,713	17,606		資本合計
負債純資産合計	59,817	-	1,417	61,235		負債及び資本合計

## 3) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,577	30	-	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,026	181	-	17,208		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,058	6,558	-	13,617		棚卸資産
仕掛品	1,724	1,724				
原材料及び貯蔵品	4,834	4,834				
繰延税金資産	428	428				
未収還付法人税等	191	-	-	191		未収法人所得税
貸倒引当金	157	157				
流動資産(その他)	2,465	308	-	2,156		その他の流動資産
流動資産合計	37,148	428	-	36,720		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,591	-	42	23,549	(A)	有形固定資産
のれん	1,505	-	349	1,854	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	1,102	-	1,194	2,297	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	232	1,007	42	1,197		金融資産
繰延税金資産	2,285	428	521	3,235	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	121	121				
投資その他の資産(その他)	1,281	1,129	-	152		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	428	1,980	32,286		非流動資産合計
繰延資産	8	-	8			
資産合計	67,034	-	1,972	69,007		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>負債の部</b>						<b>負債</b>
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,221	1,321	-	9,543		営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,672	75	-	3,748		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	8,666	1	9,084		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	8,666	8,666				
未払金	1,321	1,321				引当金
未払費用	2,831	2,671	-	159		未払法人所得税
未払法人税等	422	-	-	422		未払費用
		2,515	-	2,515		その他の流動負債
流動負債(その他)	973	81	208	1,262	(E)	
流動負債合計	26,529	-	206	26,735		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60	17,720	0	17,780		長期有利子負債
長期借入金	17,196	17,196				
リース債務	523	523				
退職給付に係る負債	1,406	-	-	1,406		退職給付に係る負債
		47	-	47		引当金
繰延税金負債	622	-	354	268	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	792	47	1	746		その他の非流動負債
固定負債合計	20,602	-	352	20,249		非流動負債合計
負債合計	47,131	-	146	46,984		負債合計
<b>純資産の部</b>						<b>資本</b>
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	9,701	-	1,997	7,703	(H)	利益剰余金
新株予約権	172	-	-	172		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	62	5,998	4,152	1,783	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				20,629		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	0	0				
為替換算調整勘定	5,908	5,908				
退職給付に係る調整累計額	91	91				
非支配株主持分	1,391	-	1	1,392		非支配持分
純資産合計	19,903	-	2,119	22,022		資本合計
負債純資産合計	67,034	-	1,972	69,007		負債及び資本合計

4) 前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	41,525	-	-	41,525		売上収益
売上原価	33,466	-	596	34,062	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	8,058	-	596	7,462		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,214	-	950	4,264	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		26	-	26		その他の営業収益
		52	11	63		その他の営業費用
営業利益	2,844	26	342	3,159		営業利益
営業外収益	12	4	-	7		金融収益
営業外費用	517	35	2	478		金融費用
経常利益	2,339					
特別利益	21	21				
特別損失	16	16				
税金等調整前四半期純利益	2,344	-	344	2,688		税引前四半期利益
法人税等	658	-	94	752	(D)	法人所得税費用
四半期純利益	1,685	-	250	1,936		四半期利益 四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	-	-	104		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581	-	250	1,831		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	1,685	-	250	1,936		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振替えられないことのない項目
		4	43	47	(F)	確定給付制度の再測定
				47		純損益に振替えられないことのない項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	25	-	2	23		売却可能金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	3	-	1	2		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	4,005	-	237	4,242		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	4	4				
				4,268		純損益に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,030	-	189	4,220		その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,344	-	60	2,284		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	2,349	-	145	2,203		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-	85	81		非支配持分に帰属する四半期包括利益

5) 前第2四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	20,921	-	-	20,921		売上収益
売上原価	16,523	-	290	16,813	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	4,398	-	290	4,107		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,619	-	448	2,170	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		17	-	17		その他の営業収益
		24	5	18		その他の営業費用
営業利益	1,779	6	163	1,936		営業利益
営業外収益	4	0	-	3		金融収益
営業外費用	254	18	1	234		金融費用
経常利益	1,528					
特別利益	16	16				
特別損失	5	5				
税金等調整前四半期純利益	1,540	-	164	1,705		税引前四半期利益
法人税等	375	-	26	402	(D)	法人所得税費用
四半期純利益	1,164	-	137	1,302		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益 <sup>1</sup>	67	-	-	67		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	-	137	1,234		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	1,164	-	137	1,302		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
		2	33	36	(F)	純損益に振替えられないことのない項目
				36		確定給付制度の再測定
						純損益に振替えられないことのない項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	3	-	1	2		売却可能金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	6	-	0	7		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	2,483	-	185	2,668		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2	2	-			
				2,663		純損益に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	2,477	-	149	2,627		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,312	-	11	1,324		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	-	53	1,270		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	11	-	65	54		非支配持分に帰属する四半期包括利益

6) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	81,052	-	-	81,052		売上収益
売上原価	64,934	-	1,256	66,191	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	16,118	-	1,256	14,861		売上総利益
販売費及び一般管理費	10,421	-	1,919	8,502	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		45	0	45		その他の営業収益
		132	2	135		その他の営業費用
営業利益	5,696	86	660	6,270		営業利益
営業外収益	26	10	-	16		金融収益
営業外費用	917	96	4	816		金融費用
経常利益	4,805					
特別利益	35	35				
特別損失	35	35				
税金等調整前当期純利益	4,805	-	664	5,469		税引前当期利益
法人税等	1,539	-	85	1,625	(D)	法人所得税費用
当期純利益	3,265	-	578	3,844		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期純利益	178	-	-	178		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	-	578	3,666		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,265	-	578	3,844		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられないことのない 項目
		62	24	38	(F)	確定給付制度の再測定
				38		純損益に振替えられないことのない 項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある 項目
その他有価証券評価差額金	6	-	0	6		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
繰延ヘッジ損益	6	-	2	9		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,394	-	54	1,448		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	62	62				
				1,445		純損益に振替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	1,456	-	27	1,483		その他の包括利益合計
包括利益	1,809	-	551	2,360		包括利益
親会社株主に係る包括利益	1,675	-	551	2,227		親会社の所有者に帰属する包括利 益
非支配株主に係る包括利益	133	-	0	132		非支配持分に帰属する包括利益



7) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたため、研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは一定の要件を満たす研究開発費を資産計上しているため、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間にてそれぞれ516百万円、267百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの金額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの金額が減少しております。

資本並びに純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(A) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法について、日本基準では当社及び日本の子会社にて主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(B) のれん

のれんは、日本基準では効果が及ぶ一定の期間にわたって償却しておりましたが、IFRSでは償却を停止し、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年次で減損テストを実施しております。

(C) 開発費

開発活動に係る支出は、日本基準では費用処理しておりましたが、IFRSでは特定の要件を満たす場合には無形資産として計上し、耐用年数にわたって償却しております。

(D) 法人所得税

未実現利益に係る税効果は、日本基準では繰延法を採用しておりましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴う一時差異等に係る繰延税金を認識しております。

(E) 有給休暇債務

有給休暇債務は、日本基準では日本の子会社にて認識しておりませんでした。IFRSで未消化の有給休暇に係る債務等を見積って認識しております。

(F) 確定退職給付負債

確定退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に計上しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は純損益で計上せずその他の包括利益で計上しております。

(G) 為替換算調整勘定

IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、日本基準で移行日時点で計上されていた金額を利益剰余金に振替えております。

(H) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 2016年1月1日	前第2四半期 連結会計期間 2016年6月30日	前連結会計年度 2016年12月31日	注記
日本基準	7,287	8,473	9,701	
減価償却に対する調整	59	48	33	(A)
のれんに対する調整	-	178	343	(B)
開発費に対する調整	947	1,109	1,240	(C)
確定退職給付債務に対する調整	333	334	330	(F)
為替換算調整勘定に対する調整	4,561	4,561	4,561	(G)
法人所得税に対する調整	946	851	860	(D)
その他	183	190	178	
IFRS	4,710	6,146	7,703	

表示組替

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示は、日本基準では流動・固定項目に分類し表示しておりましたが、IFRSでは非流動項目として表示しております。

日本基準における営業外収益及び営業外費用は、IFRSでは金融収益及び金融費用に含まれる項目を除き、その他の営業収益及びその他の営業費用に組替えております。

## 2【その他】

( 1 ) 2017年4月27日開催の取締役会において、2017年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	139百万円
1株当たりの金額	6円00銭

( 2 ) 2017年7月28日開催の取締役会において、2017年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	160百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年8月25日

(注) 2017年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。